

## 論 文

## 日本紡績の事業展開と企業合併

—— 瓦斯糸事業と中京圏 ——

橋 口 勝 利

## 〔1〕はじめに

本稿の課題は、近代日本の紡績業の発展要因を、企業合併に着目しながら解明することである。紡績業は、近代日本の工業化のなかでリーディングセクターとしての役割を担い、大都市だけでなく地方都市でも、経済発展を牽引してきた。しかし、1890年恐慌や義和団事件による不況、日露戦後恐慌などで、日本紡績業は経営危機を迎えた。その結果、紡績業は大紡績資本のもとで合併が進み、第一次大戦を迎えるころには、いわゆる三大紡（東洋紡績・鐘淵紡績・大日本紡績）が成立するに至った。

日本の紡績業は、高村直助が指摘したように、このような恐慌や不況に対応しながら成長を遂げてきた<sup>1)</sup>。しかし、これまでの研究は、三重紡績・鐘淵紡績（以下、鐘紡）・大阪紡績など巨大紡績資本が検討対象の中心となってしまう、業界全体の状況を描くうえでは対象が限定されていた。したがって、これに次ぐ2番手に位置する紡績資本の発展パターンをも含めて論じることで、紡績業界全体の発展像を描くことが求められるのである。

次に重要なのは、紡績資本それぞれの経営戦略をめぐる論点である。紡績資本は、近代化が進むなかで各地に多数誕生していたから、当然、それらの競争は激化していった。その環境下で生き残っていくためには、各紡績資本の独自の経営戦略が必要とされた。それは、新型紡績機の導入、新たな市場開拓、織布業への進出などに加えて、製品綿糸の高級化も考えられた。つまり、高付加価値路線を導入して、他の紡績資本と差別化することで、独自の市場を確保して競争力を強化しようとしたのである。本稿で対象とする日本紡績株式会社（以下、日本紡績）は、こうした独自路線を選択した企業であったため、中堅紡績資本に特有の発展像を提示することができる。

3点目に、企業合併をめぐる点である。紡績資本の成長過程では、企業合併が数多く発生

1) 高村直助『日本紡績業史序説』上・下、塙書房、1971年。

した。この要因について高村直助は、経済恐慌やそれに続く不況が、紡績業の合併を促して中小紡績資本が吸収され、大紡績資本への集中が進んでいくとした<sup>2)</sup>。しかし、当時の紡績資本は、国内外で競争力を強化することが求められていたから、規模の拡大に加えて、合併対象企業の競争力や市場などを取り込まなければならなかった。だとすれば、大紡績資本は、対象企業の経営状況・特色を把握したうえで、合併案件を選定し実行していったと考えられる。その一方で被合併企業は、合併条件をめぐって交渉力を高めることも想定できる。本稿は、合併企業が合併を選択する要因に加えて、被合併企業の利害にも注目することで、企業合併が紡績業で活性化した要因を解明したい<sup>3)</sup>。

以上の論点を検討していくにあたって、本稿は、日本紡績を事例に取り上げる。上述したように、日本紡績は、高品質路線を選択して独自の競争力を堅持しつつ企業成長を遂げていった、中堅グループに位置する紡績資本である。この日本紡績を対象に、2つの視点から検討していく。

1つ目は、合併企業としての日本紡績を検討する。具体的には、合併を選択した要因と競争力強化への貢献について明らかにする。日本紡績は1907年に、中京圏に位置する一宮紡績を合併した。日本紡績は、この合併を通じて高付加価値路線の強化を実現し、中京圏の市場進出への足掛かりを得ることを目指した。しかしこの合併事例を明らかにするためには、日本紡績に資金力と交渉力を評価し、加えて一宮紡績側の利害主張への対応も検討しなければならない。そのうえで、この合併が日本紡績の競争力強化にどのような効果をもたらしたのかという点まで論じていくことが求められよう。

2点目は、被合併企業としての日本紡績を検討する。日本紡績は第一次大戦ブーム期を迎えて尼崎紡績に合併され、その後、大日本紡績へと結実する。この合併について高村直助は、尼崎紡績が好業績を背景に、日本紡績を「不対等合併」したと評価している<sup>4)</sup>。確かに、合併当時の日本紡績は、尼崎紡績に比べて規模や業績で劣っていたため、合併交渉の主導権は尼崎紡績にあった。しかし日本紡績は、菊池恭三の系列企業として設立され、同系列の尼崎紡績や摂津紡績と比べても遜色ない競争力を有していた。だとすれば、日本紡績はその競争力を基盤とした独自性を発揮して、合併交渉に主体性を発揮したことも考えられる。そこで本稿では、この日本紡績がなぜ合併されることになったのか。また、この尼崎紡績との成長過程の比較をも通じて、両社の勢力バランスや合併交渉がどのように推移し、株主などのス

---

2) 高村直助『日本紡績業史序説』上・下、塙書房、1971年。

3) 被合併企業を対象に研究として、例えば、橋口勝利「明治後期における地方紡績企業の合併——一宮紡績株式会社を事例として——」『経営史学』第47巻第4号、2013年3月。

4) 高村直助「尼崎紡績会社」、(山口和雄編『日本産業金融史研究 紡績金融編』東京大学出版会、1970年)、564-565頁。

テークホルダーの利害がどのように反映されていったのかを解明する。このことで、合併企業と被合併企業との統合過程が総合的に明らかになる。以上の検討を通じて、三大紡・大日本紡績が成立した過程とその意義にも言及したい。

## 〔2〕日本紡績の成長と中京圏

### 【1】日本紡績の成立と成長

日本紡績の成立は、1892（明治25）年、瓦斯糸紡績資本の設立をめぐる2つの計画が大阪で湧き上がったことに始まった。一方は、金澤仁兵衛はじめ50余名、もう一方は、近藤喜禄はじめ60余名によって発案された。この企画は、協議の末に統合され、日本紡績株式会社として1896年に開業することとなった。大阪府知事に提出した設立願には、企業設立目的は、「紡績機械ヲ以テ瓦斯糸其他精細ナル綿糸製造」と記されたように、瓦斯糸の製造を目的とする日本で初めての事業であった。この事業は、1896年3月に渡英した菊池恭三が、瓦斯糸研究で得た成果を日本紡績に伝えたことで実現した<sup>5)</sup>。なお、資本金は200万円で8万株（1株25円）<sup>6)</sup>、出資者は大阪府下の有力者で構成された<sup>7)</sup>。

日本紡績の役員構成を表1から検討すると、創立に関わった金澤仁兵衛は社長、そして近藤喜禄が取締役として経営の舵取りを担っている。日本紡績の技術関係の部門で力を尽くした菊池恭三は、創立時から顧問として日本紡績に関与した。

当時の菊池恭三は、日本紡績だけでなく、平野紡績・尼崎紡績・摂津紡績の技術部も担当していた。菊池恭三は、1896年の欧米視察で瓦斯糸研究を行い、帰国後の1898年2月から日本紡績の技術指導にあたり、1900年1月には取締役役に就任した<sup>8)</sup>。加えて、工場敷地を大阪市福島へと指定し、岡山県出身の技師・佐份利隆を推薦した<sup>9)</sup>。

次に、日本紡績の主要株主を表2で確認する。まず創立間もない1898年上半期の株主は、大阪を中心に関西地方・中国地方の株主で構成されている。義和団事件を経た1901年下半期になると、その株式は集中度を高めていく。株主総数は1898年上半期の1,114名から769名に減少し、上位20名の割合は、20.3%から32.5%へと高まっていた。上位株主は、金澤仁兵衛に代わって日本紡績社長に就任した竹尾治右衛門、同じく役員の播本孝良や亀岡徳太郎が名を連ねた。そして島徳治郎、愛知県資産家の國島武右衛門も上位にランクインした。

1907年には、一宮紡績を合併した影響が現れた。1907年下半期の上位株主は、佐分慎一

5) 『小寺源吾翁傳』小寺源吾翁伝記刊行会、1960年、79-80頁。

6) 絹川太一『本邦綿絲紡績史 第七卷』日本綿業俱樂部、1944年、6-7頁。

7) 『大日本紡績株式會社五十年紀要』大日本紡績株式會社、1941年。

8) 『ユニチカ百年史 上』ユニチカ株式会社、1991年、54頁。

9) 絹川太一『本邦綿絲紡績史 第七卷』日本綿業俱樂部、1944年、13頁。

表 1 日本紡績役員の変遷

決議期	社長	常務取締役	取締役兼支配人	取締役	監査役
1898年 上半期	金澤仁兵衛	...	播本孝良	竹尾治右衛門	岡橋治助
1898年 下半期	...	...	...	...	...
1899年 上半期	...	...	...	...	...
1899年 下半期	...	...	...	...	...
1900年 上半期	...	...	...	...	...
1900年 下半期	竹尾治右衛門	...	播本孝良	近藤喜緑	岡橋治助
1901年 上半期	竹尾治右衛門	...	播本孝良	近藤喜緑	岡橋治助
1901年 下半期	竹尾治右衛門	...	播本孝良	近藤喜緑	岡橋治助
1902年 上半期	竹尾治右衛門	...	播本孝良	近藤喜緑	岡橋治助
1902年 下半期	竹尾治右衛門	...	播本孝良	近藤喜緑	岡橋治助
1903年 上半期	竹尾治右衛門	...	播本孝良	近藤喜緑	岡橋治助
1903年 下半期	竹尾治右衛門	...	播本孝良	近藤喜緑	岡橋治助
1904年 上半期	竹尾治右衛門	...	播本孝良	近藤喜緑	岡橋治助
1904年 下半期	竹尾治右衛門	...	播本孝良	近藤喜緑	岡橋治助
1905年 上半期	竹尾治右衛門	...	播本孝良	近藤喜緑	岡橋治助
1905年 下半期	竹尾治右衛門	...	播本孝良	近藤喜緑	岡橋治助
1906年 上半期	竹尾治右衛門	...	播本孝良	近藤喜緑	岡橋治助
1906年 下半期	竹尾治右衛門	...	播本孝良	近藤喜緑	岡橋治助
1907年 上半期	竹尾治右衛門	...	播本孝良	近藤喜緑	岡橋治助
1907年 下半期	竹尾治右衛門	...	播本孝良	近藤喜緑	岡橋治助
1908年 上半期	竹尾治右衛門	...	播本孝良	近藤喜緑	岡橋治助
1908年 下半期	竹尾治右衛門	...	播本孝良	近藤喜緑	岡橋治助
1909年 上半期	竹尾治右衛門	...	播本孝良	近藤喜緑	岡橋治助
1909年 下半期	竹尾治右衛門	...	播本孝良	近藤喜緑	岡橋治助
1910年 上半期	竹尾治右衛門	...	播本孝良	近藤喜緑	岡橋治助
1910年 下半期	竹尾治右衛門	...	播本孝良	近藤喜緑	岡橋治助
1911年 上半期	竹尾治右衛門	...	播本孝良	近藤喜緑	岡橋治助
1911年 下半期	竹尾治右衛門	...	播本孝良	近藤喜緑	岡橋治助
1912年 上半期	竹尾治右衛門	...	播本孝良	近藤喜緑	岡橋治助
1912年 下半期	竹尾治右衛門	...	播本孝良	近藤喜緑	岡橋治助
1913年 上半期	竹尾治右衛門	...	播本孝良	近藤喜緑	岡橋治助
1913年 下半期	竹尾治右衛門	...	播本孝良	近藤喜緑	岡橋治助
1914年 上半期	竹尾治右衛門	...	播本孝良	近藤喜緑	岡橋治助
1914年 下半期	竹尾治右衛門	...	播本孝良	近藤喜緑	岡橋治助
1915年 上半期	竹尾治右衛門	...	播本孝良	近藤喜緑	岡橋治助
1915年 下半期	竹尾治右衛門	...	播本孝良	近藤喜緑	岡橋治助
1916年 2月	播本孝良	...	伊藤萬助	豊田善右衛門	前川善三郎

資料) 日本紡績株式会社『考課書』各期版。

ただし、1916年2月のデータは、「合併契約書覚書 尼崎紡績(株) 日本紡績(株) 合併 大正5年2月1日」。

表 2 日本紡績の主要株主

順位	1898年上半期			1901年下半期			1907年下半期			1908年下半期			1912年下半期		
	名前	株数	府県	名前	株数	府県	名前	株数	府県	名前	株数	府県	名前	株数	府県
1	高谷五郎次郎	1,730	大阪	竹尾治右衛門	2,200	大阪	佐分撰一郎	3,529	愛知	竹尾治右衛門	3,000	大阪	竹尾治右衛門	4,710	大阪
2	藤田傳三郎	1,500	大阪	鳥徳治郎	2,200	大阪	竹尾治右衛門	2,400	大阪	戸田猶七	2,260	大阪	戸田猶七	2,470	大阪
3	竹尾治右衛門	1,000	大阪	國島武右衛門	2,000	愛知	木村義雄	2,260	愛知	播本孝良	2,100	大阪	播本孝良	2,100	大阪
4	田中市兵衛	1,000	大阪	播本孝良	1,550	大阪	戸田猶七	2,170	愛知	伊藤九兵衛	2,000	大阪	伊藤九兵衛	2,000	大阪
5	右近権左衛門	960	大阪	藤田傳三郎	1,500	大阪	林利左衛門	2,127	愛知	瀬尾喜兵衛	1,820	大阪	瀬尾喜兵衛	1,960	大阪
6	吉田新三郎	800	大阪	不破福松	1,500	大阪	伊藤九兵衛	2,000	大阪	亀岡徳太郎	1,600	大阪	亀岡徳太郎	1,600	大阪
7	島海塚新八	800	広島	佐分熊次郎	1,500	愛知	播本孝良	2,000	大阪	藤田傳三郎	1,500	大阪	阪口平兵衛	1,320	鳥取
8	藤本一二	780	大阪	阪口平兵衛	1,300	鳥取	瀬尾喜兵衛	1,520	大阪	阪口平兵衛	1,320	鳥取	伊藤萬助	1,200	大阪
9	平野平兵衛	770	大阪	戸田猶七	1,290	大阪	亀岡徳太郎	1,510	大阪	海塚新八	1,170	広島	海塚新八	1,170	広島
10	川口平三郎	750	兵庫	瀬尾喜兵衛	1,270	大阪	藤田傳三郎	1,500	大阪	呉錦堂	1,150	兵庫	呉錦堂	1,150	兵庫
11	小野英資	700	兵庫	山口玄洞	1,200	大阪	豊島半七	1,391	愛知	河崎助太郎	1,100	大阪	前川善三郎	1,150	滋賀
12	藤安種次郎	700	大阪	海塚新八	1,150	広島	阪口平兵衛	1,320	鳥取	前川善三郎	1,100	滋賀	野村徳七	1,131	大阪
13	金澤仁兵衛	620	大阪	濱野寅吉	1,000	大阪	海塚新八	1,170	広島	中川勝蔵	1,000	大阪	菊池恭三	1,100	大阪
14	豊田善右衛門	600	大阪	亀岡徳太郎	1,000	大阪	呉錦堂	1,150	兵庫	内田三郎	1,000	大阪	河崎助太郎	1,000	大阪
15	亀岡徳太郎	600	大阪	國島省一	1,000	愛知	河崎助太郎	1,100	大阪	田中市兵衛	900	大阪	竹尾治太郎	1,000	大阪
16	山口吉郎兵衛	600	大阪	右近権左衛門	960	大阪	加島長治郎	1,080	岐阜	豊島久七	894	大阪	豊島久七	895	大阪
17	結城千代造	600	岡山	平野平兵衛	900	大阪	佐分熊次郎	1,070	愛知	菊池恭三	790	大阪	野村實三郎	819	大阪
18	近藤喜祿	570	大阪	中野政太郎	860	大阪	川北傳蔵	1,050	三重	竹尾治太郎	770	大阪	田中市蔵	810	大阪
19	更井駒太郎	570	大阪	川口平三郎	830	兵庫	小島太左衛門	1,020	愛知	金澤仁兵衛	750	大阪	上田源三郎	760	大阪
20	阪口平兵衛	550	鳥取	正面庄三郎	820	大阪	加藤善左衛門	1,017	愛知	大西梅吉	710	大阪	豊島半七	755	愛知
上位20名 小計		16,200	20.3%		26,030	32.5%		32,384	29.4%		26,934	24.5%		29,100	26.5%
合計	1,114名	80,000	100%	769名	80,000	100%	1,262名	110,000	100%	1,503名	110,000	100%	1,338名	110,000	100%

資料) 日本紡績株式會社『第五回考課書』明治三十一年上半期  
 日本紡績株式會社『第拾貳回考課書』明治三十四年下半期  
 日本紡績株式會社『第貳拾四回考課書』明治四十年下半期  
 日本紡績株式會社『第貳拾六回考課書』明治四十年下半期  
 日本紡績株式會社『第參拾四回考課書』大正元年下半期

郎が約3,500株の筆頭株主として登場した。加えて、木村義雄や豊島半七など一宮紡績の役員・有力株主が上位に加わった。しかし、翌1908年下半期には、そのほとんどが姿を消して一宮紡績とのつながりは急速に失われた。それに対応して、竹尾治右衛門や播本孝良などの日本紡績の役員層が、再び上位に名を連ねた。加えて、株主総数も1,500名を超え、上位株主の集中度が24.5%へと低下し、株主の分散化が進んだ。それと連動して、瀬尾喜兵衛など大阪の資産家が積極的に株主としての関与を強めたのである。

日本紡績は、創業以来、瓦斯糸など特殊製品を主力製品とした経営戦略をとった。その日本紡績の資金調達状況を示したのが、表3である。まず固定資産をみると、1900年下半期から「工場増設勘定」が計上されていることから、設備拡張に積極的だったことが確認できる。当時の日本紡績の営業報告書によれば、米棉価格の高騰とそれに伴う綿糸価格の上昇が懸念されるものの、綿布需要については、「機業家ハ益需要ノ聲ヲ高メ拉ニ於テ本社ハ好機逸スベカラズトシ當市ハ固ヨリ尾州東京方面ニ向ヒ多數ノ賣約ヲナシタリ（下線：筆者）」<sup>10</sup>と、本拠を置く大阪に加えて、尾州や東京方面を主力市場としつつ販路の拡大を見込んでいた。この需要に応じるべく、ドブソン式リング紡績機1,680錘や第二工場（3万錘規模）を増設し積極的な設備拡張を進めた。1901年10月、太糸価格の暴落による業界の不振に対しても、日本紡績は、翌11月に第二工場を発足させることで事態の打開を図った。営業報告書には、「増設中の第二工場漸ク完備シ試運轉ニ依リ紡出シタル六十手數個ヲ以テ見本トナシ市内ハ勿論東京及ビ尾州地方ヘ分送シ之ヲ試賣シテ糸價ノ批評ヲ求メタルニ一ニ改良ノ点アリシモ概シテ好評該糸ノ前途最モ多望ニシテ（下線：筆者）」<sup>11</sup>と記されている。つまり、日本紡績は、第二工場で生産した60番手綿糸を、主力市場の尾州や東京方面へと積極的に販売することで高い評価を得たのである。続く1902年には、「二月ニ至リ稍好況ノ兆ヲ呈シ加フルニ日英同盟協約ノ報ハ深ク一般ノ氣配ヲ高メ三月ニ至リ八十手在庫品拂底ヲ告ゲ中旬ヨリ第二工場六十手紡出ヲ休止シ全部八十手製紡ヲナスニ至レリ（下線：筆者）」と伝えられるように、第二工場は高番手綿糸のいっそうの需要に応じるべく、80番手綿糸の生産へと切り替えたのである<sup>12</sup>。このように日本紡績は、中京圏や関東圏を主力市場としつつ、増設や高番手化を通じて企業成長を遂げていった。この相次ぐ設備拡張に対しても、日本紡績は自己資本余裕金を一貫して確保していた。これは、払込株金や積立金などの長期負債に加えて、1898年上半期に始まる日本勧業銀行からの12万5千円の借入れで応じたからであった<sup>13</sup>。

10) 『第拾回考課書』日本紡績株式会社、明治三十三年下半季。

11) 『第拾貳回考課書』日本紡績株式会社、明治三十四年下半季。

12) 『第拾參回考課書』日本紡績株式会社、明治三十五年上半季。

13) 絹川太一『本邦綿絲紡績史 第七巻』日本綿業俱樂部、1944年、16-17頁。

表3 日本紡績の資金調達

決算期	固定資産							長期負債				自己資本 剰余金 (B)-(A)	借入金		ROA (%)
	地所	建造物	諸機械	工場用具	什器	工場 増設勘定	小計 (A)	払込株金	積立金 関係	前季 繰越金	当季 利益金		小計 (B)	社債金	
1898年 上半期	48,385	230,890	624,074	18,114	7,211	...	928,673	1,000,000	8,000	▲28,812	45,524	1,024,712	...	125,000	2.0
1898年 下半期	...	...	...	...	...	...	...	...	...	...	...	...	...	...	...
1899年 上半期	...	...	...	...	...	...	...	...	...	...	...	...	...	...	...
1899年 下半期	...	...	...	...	...	...	...	...	...	...	...	...	...	...	...
1900年 上半期	74,767	191,473	566,989	10,626	7,532	295,108	1,086,495	1,400,000	110,000	9,908	139,791	1,569,699	...	114,990	5.8
1900年 下半期	74,767	181,354	571,649	11,570	7,916	1,004,831	1,832,087	1,600,000	150,000	13,699	1,917,833	1,569,699	...	109,585	5.7
1901年 上半期	74,767	183,628	568,021	15,902	8,236	1,311,022	2,161,576	2,000,000	190,000	15,833	125,071	2,330,912	...	104,179	5.0
1901年 下半期	...	...	...	...	...	...	...	...	...	...	...	...	...	...	...
1902年 上半期	109,875	555,930	1,497,172	24,343	7,544	...	2,194,164	2,000,000	240,000	7,757	142,921	2,389,978	...	92,504	4.9
1902年 下半期	109,875	540,474	1,502,754	24,503	8,188	...	2,186,094	2,000,000	260,000	9,978	159,468	2,432,446	...	86,199	5.2
1903年 上半期	109,875	555,132	1,510,360	24,597	9,088	...	2,209,051	2,000,000	290,000	12,446	163,462	2,465,908	...	79,894	6.3
1903年 下半期	115,135	557,880	1,507,307	28,845	9,398	...	2,218,565	2,000,000	330,000	15,308	117,403	2,463,311	...	73,085	3.8
1904年 上半期	115,135	558,062	1,498,888	29,624	9,694	...	2,211,403	2,000,000	350,000	13,311	119,607	2,482,918	...	66,276	4.6
1904年 下半期	115,135	558,062	1,498,888	31,127	10,092	...	2,183,364	2,000,000	370,000	12,918	148,538	2,531,456	...	58,522	5.6
1905年 上半期	115,135	564,630	1,441,978	33,722	10,626	...	2,166,092	2,000,000	400,000	11,456	218,535	2,629,991	...	463,899	7.6
1905年 下半期	119,239	576,856	1,537,049	33,151	8,990	...	2,275,275	2,000,000	440,000	19,991	246,044	2,706,035	...	430,760	8.3
1906年 上半期	119,454	596,729	1,641,903	33,169	9,840	...	2,401,095	2,000,000	530,000	16,035	251,320	2,797,355	...	396,260	8.5
1906年 下半期	130,363	595,362	1,672,199	37,964	11,264	...	2,442,356	2,000,000	620,000	17,355	324,363	2,961,718	...	519,362	9.3
1907年 上半期	174,217	664,046	1,930,512	37,964	15,625	32,927	2,855,290	2,750,000	710,000	51,718	400,587	3,912,305	...	1,007,016	9.4
1907年 下半期	198,284	681,638	2,008,398	45,693	18,799	177,648	3,130,460	2,750,000	870,000	42,305	405,368	4,067,674	...	1,000,000	7.4
1908年 上半期	202,544	685,792	2,029,255	52,793	20,161	585,869	3,576,413	2,750,000	1,000,000	57,494	461,905	4,069,399	...	1,000,000	4.9
1908年 下半期	202,544	723,695	2,039,360	57,872	24,132	916,977	3,964,579	2,750,000	1,060,000	59,399	256,324	4,125,723	...	1,000,000	4.5
1909年 上半期	203,919	754,945	2,067,178	64,949	27,943	1,069,912	4,188,846	2,750,000	1,120,000	55,723	207,974	4,133,697	...	1,000,000	3.8
1909年 下半期	203,919	1,043,787	2,939,909	69,875	29,641	...	4,287,132	2,750,000	1,160,000	51,197	212,858	4,174,055	...	1,000,000	3.4
1910年 上半期	206,811	1,051,233	3,015,949	74,052	30,810	...	4,378,855	2,750,000	1,200,000	51,555	155,341	4,156,896	...	1,000,000	2.7
1910年 下半期	206,811	1,032,929	3,032,952	86,296	31,567	...	4,390,555	2,750,000	1,220,000	38,896	146,280	4,155,177	...	1,000,000	2.2
1911年 上半期	208,105	1,106,354	3,124,157	96,066	29,610	...	4,564,292	2,750,000	1,260,000	20,880	236,131	4,267,011	...	700,000	4.0
1911年 下半期	208,105	1,061,657	3,097,336	114,298	30,317	...	4,511,712	2,750,000	1,300,000	52,011	271,943	4,373,955	...	404,200	4.8
1913年 上半期	...	...	...	...	...	...	...	...	...	...	...	...	...	...	...
1913年 下半期	...	...	...	...	...	...	...	...	...	...	...	...	...	...	...
1914年 上半期	...	...	...	...	...	...	...	...	...	...	...	...	...	...	...
1914年 下半期	...	...	...	...	...	...	...	...	...	...	...	...	...	...	...
1915年 上半期	...	...	...	...	...	...	...	...	...	...	...	...	...	...	...
1915年 下半期	...	...	...	...	...	...	...	...	...	...	...	...	...	...	...
1916年 2月	209,296	986,247	2,711,798	77,894	24,402	...	4,009,637	2,750,000	1,640,000	117,635	254,529	4,762,164	...	752,527	5.0

注1) 「工場増設勘定」は、1990年上半期から1901年下半期までは本社第二工場の増設。そして、1907年下半期から1909年下半期までは一宮工場の増設。

注2) 「積立金関係」は、「準備積立金」「別途積立金」「損失補填積立金」等の合計値。

注3) 「…」は不明。

注4) 単位は、円。

注5) 「▲」はマイナス。

注6) ROAは、「当期純利益÷総資産額×100」で算出。小数第二位を四捨五入。

資料) 日本紡績株式会社「考課書」各期版。

ただし、1916年2月のデータは、「合併契約書覚書 尼崎紡績(株) 日本紡績(株) 合併 大正5年2月1日」。

しかし、1904年1月から、綿糸市場は「不振沈衰ノ内ニ経過セリ」<sup>14)</sup>と報告されるように、悪化し始めた。同年9月には、日露戦争に伴う軍需拡大で活況を迎えた太糸市場に比べて、「瓦斯糸價格ハ低位ニ過キタル結果」、瓦斯糸市場は不振を迎えた。それだけでなく、「關東及尾濃地方ノ製織地ニ於ル幾部分ハ軍需太糸製織ニ變更シ本品需用ノ減少セル傾向（下線：筆者）」<sup>15)</sup>と、主力市場であった尾州や關東の織物産地が、太糸綿布の生産に切り替えたことも、日本紡績の販売市場を狭めた。この結果、1904年上半期の当期利益金は、約12万円に落ち込んだ。しかし1905年を迎えると景況は、「瓦斯糸ノ商況ハ概シテ好況漸次昇進ノ成行ヲ以テ貫通セリ」と一気に好転した<sup>16)</sup>。このため、「尾濃及關東機業地織物景況益々活潑ナルヨリ糸荷停滞ヲ見ス尚一層賣レ行増加ノ形勢ニシテ（下線：筆者）」<sup>17)</sup>と、日本紡績の主力市場も活況へと向かった。これを反映して当期利益金は、1905年上半期から急速に増大し、借入金依存から脱却した。1906年に至っても、商況は「常ニ秩序アル順況ヲ次續シ」<sup>18)</sup>と報告されたように堅調に推移した。1907年上半期に至っては、当季利益金は約32万円を超えるま

表4 紡績企業ランキング（1907年）

順位	企業名	創立	リング (錠)	ミュール (錠)	撚糸 (錠)	織機 (台)	平均 番手
1	鐘淵紡績	1887年	218,080		1,100	100	17.1
2	三重紡績	1886年	182,716	2,000	4,560	2,809	18.4
3	大阪紡績	1882年	117,356		4,224	2,920	19.2
4	摂津紡績	1889年	103,600				15.7
5	大阪合同紡績	1899年	99,752		17,176		21.6
6	富士瓦斯紡績	1896年	90,964	22,840	32,240	620	33.0
7	日本紡績	1893年	59,912	10,120	27,620		66.9
8	岸和田紡績	1892年	51,920				18.8
9	絹糸紡績	1902年	49,560			838	15.5
10	尼崎紡績	1889年	45,212		20,608		26.8
	小計	—	1,019,072	34,960	107,528	7,287	25.3
	合計(48件)	—	1,439,877	43,620	137,899	9,626	20.6

注1) 平均番手は、リング精紡機のデータ。「小計」「合計」欄には、平均値を表示した。

注2) 企業はすべて株式会社。

資料) 『綿糸紡績事情参考書』大日本紡績聯合會, 明治40年上半期

14) 『第拾七回考課書』日本紡績株式会社, 明治三十七年上半季。

15) 『第拾八回考課書』日本紡績株式会社, 明治三十七年下半季。

16) 『第拾九回考課書』日本紡績株式会社, 明治三十八年上半季。景気好転の理由は、1905年1月の旅順陥落と織物税の製品募集方法決定であったと説明されている。

17) 『第拾九回考課書』日本紡績株式会社, 明治三十八年上半季。

18) 『第貳拾貳回考課書』日本紡績株式会社, 明治三十九年下半季。



で業績は好転した。

日本紡績は、自社工場の増設を通じて、表4で示されるように全国7位の有力紡績資本へと成長した。加えて、撚糸機の約2万8千鍾は富士瓦斯紡に次ぐ規模であり、66.9番手の細糸生産では他社を圧していた。日本紡績の製品綿糸は、第5回内国勸業博覧会へ出品され、「本社製造瓦斯百番手壹玉ヲ宮内省御用トシ御買上ケノ榮ヲ蒙ル（下線：筆者）」<sup>19)</sup>ほどの評価を得た。つまり日本紡績は、細糸生産部門では、日本屈指の地位を確立していたのである。

## 【2】一宮紡績の合併と瓦斯糸市場

日本紡績は、1907年に一宮紡績の合併案件に直面した。一宮紡績は、日露戦後恐慌で経営不振に陥り、その役員や有力株主が合併を模索し始めたからである。一方でこの合併案件は、日本紡績の企業成長にとって極めて重要な案件であった。

合併案が浮上した1907年上半期の日本紡績と一宮紡績との比較を表5で行うと、規模は日本紡績が大きいものの、撚糸機の併設や平均番手の高さは、両社が極めて似通った企業であることを示している。つまり、日本紡績の経営方針に沿う設備拡張を短期間で実施するためには、一宮紡績との合併案件は最適であった。それだけでなく日本紡績は、主力市場としてきた尾州産地で一宮紡績と競合関係にあった。そのため、関西圏を拠点に事業展開してきた日本紡績にとって、中京圏に立地する一宮紡績を合併することは、中京圏の瓦斯糸市場での優位を決定付けるうえで極めて有効な案件であった。こうした事情から、日本紡績は、地元新聞で「最初日本紡より合同の交渉ありしに」<sup>20)</sup>と報じられたように、他社に先駆けて一宮紡績合併に乗り出したのである。

しかし、一宮紡績の役員や有力株主は、この日本紡績の交渉には応じず、1907年3月頃に鐘紡へ合併を打診した<sup>21)</sup>。そして同年5月、今度は「東海の各小紡績及び其他の小紡績會社を合同して一大會社たら

表5 日本紡績と一宮紡績との比較（1907年）

企業名		日本紡績	一宮紡績
払込資本金(円)		2,000,000	500,000
諸積立金(円)		620,000	60,000
紡績機 (鍾)	リング	59,912	17,359
	ミュール	10,120	
撚糸機(鍾)		27,620	8,280
平均番手		66.9	69.5

注1)「平均番手」は、リング紡績機のデータで、単位は「番手」。

注2) 企業はすべて株式会社。

資料)『綿絲紡績事情参考書』大日本紡績聯合會、明治40年上半期

19)『第拾五回報告書』日本紡績株式会社、明治三十六年上半季。

20)「一宮紡績の紛議」『扶桑新聞』1907年6月1日。

21) 橋口勝利「鐘紡の企業合併戦略と中京圏紡績業—救済合併から戦略的合併へ」『経済論集』関西大学、第67巻2号、2017年9月。

んとの宿志」<sup>22)</sup>から、三重紡績が一宮紡績への合併に乗り出した。一宮紡績の佐分慎一郎は、三重紡績の重役でもあったから、その人的ネットワークを駆使して、三重紡績との合併案件は急速に進んだ。その結果、三重紡績との合併は「十中八九は合同成立の見込」<sup>23)</sup>と、ほぼ内定に至った。三重紡績と一宮紡績の合併条件は、1:1.5の比率で株式交換を行うことも取決められた。

しかし、5月29日に開かれた一宮紡績の臨時総会で、事態は一変した。この場で提示された両社の合併案件に、株主が強く反対したためであった。反対理由は、「最初日本紡より合同の交渉ありしに重役は専断を以て三重紡と合同の内契約を結び而も其条件は知多紡の合同率に比し割安（下線：筆者）」<sup>24)</sup>という点にあった。つまり、①三重紡との合併条件が、同時期に進行していた「三重紡績-知多紡績」間の合併条件に比べて不利であったことと、②日本紡績からの合併交渉を重役が一方的に拒否したことに対する不満であった。この結果一宮紡績は、三重紡績との合併案件を破談として、日本紡績との合併交渉を再開することになった。

一宮紡績の内紛の結果、合併交渉への道が開けた日本紡績は、この案件に積極的に取り組んだ。5月25日、日本紡績社長の竹尾治右衛門は、一宮紡績に赴いて工場を視察したうえで、佐分慎一郎らと会見して合併条件交渉を再開した。日本紡績は、三重紡績に比べて、一宮紡績にとって有利な合併条件を提示することで、合併交渉を取りまとめた<sup>25)</sup>。

日本紡績は、7月24日の定時株主総会で一宮紡績との合併案を提示した。その内容は、一宮紡績の新旧株（新株10,000株・旧株10,000株）100万円分を、日本紡績の株式30,000株（1株25円）と現金80,000円で譲り受けるというものであった。この提案は、総会で全会一致をもって可決された<sup>26)</sup>。同日、一宮紡績でも株主総会が実施され、合併案が可決された。この合併条件に加えて、会社役員や株主に功労報酬金（約2万9,600円）を分与することも取り決めた<sup>27)</sup>。

日本紡績は、一宮紡績に対して、三重紡績を超える合併条件を提示した。この要因は、一宮紡績が瓦斯糸の生産部門を有する全国屈指の企業であったことと、日本紡績の好業績に裏付けられた資金的な充実にあった。日本紡績は、一宮紡績を合併することで、中京圏の瓦斯糸市場をほぼ獲得しただけでなく、高番手綿糸部門では日本屈指の地位を確保し、その規模

22) 「三重紡の知多一宮両紡績合同」『扶桑新聞』1907年5月3日。

23) 「現下の株界」『扶桑新聞』1907年5月4日。

24) 「一宮紡績の紛議」『扶桑新聞』1907年6月1日。

25) 「一宮、日紡合同問題」『扶桑新聞』1907年6月29日。

26) 「一宮紡買収確定」『新愛知』1907年7月26日。

27) 「一宮紡総会と記念配当」『新愛知』1907年7月27日。

においても大紡績資本に迫るようになったのである。

### 〔3〕日本紡績から尼崎紡績へ

#### 【1】日本紡績の設備拡張

日本紡績は、一宮紡績合併の際に、巨額の合併資金を運用したため、自己資金に加えて、100万円の社債金が必要となった。このため、この社債金を、「十一月四日社債募集引受ノ契約ヲ株式会社日本興業銀行外九銀行ト締結ス（下線：筆者）」<sup>28)</sup>ることで調達した。合併後は、一宮紡績の増設計画を引き継いで、設備投資を進めた。表3の1907年下半期の「工場増設勘定」がこれにあたる。しかし、1909年上半期の営業報告書に「終始悲惨ノ苦境ヲ脱スルヲ能ハザル商況ナリ」<sup>29)</sup>と記されている通り、瓦斯糸市場の不振で業績は思うように伸びなかった。そのため、自己資本余裕金は減少し、1909年下半期にはマイナスに転じ、ROAも低下するなど、業績は振るわなくなった（表3）。こうした資金的苦難も社債金がカバーする役割を果たしたのである。

次に、日本紡績の設備拡張と株主移動とを示した表6をみると、本社工場の設備が約8万鍾規模で定着する一方で、一宮工場が設備拡張を続けていたことがわかる。製糸高も連動して増大していくが、1910年上半期に「原料棉花ハ原産地ノ不作ノ結果空前ノ大騰貴ヲ来タシ恰モ糸價ハ辛フシテ原料棉花代ヲ償フノ悲惨ナル現状（下線：筆者）」<sup>30)</sup>とコストの圧迫に悩むことになった。それに応じるべく、「紡績聯合會ニ於ケル休鍾實行ハ任意的製額減少ト相待テ（下線：筆者）」<sup>31)</sup>と報告されているように、紡績連合会はカルテルを実施した。そのため、1910年から日本紡績の生産高が減少に転じて、株主配当も0.8割に落ち込んだ。これを反映して、1912年ごろには株式移動が激しくなった。一方で、1912年から綿糸市場が安定したため、「最近ニケ年間悲惨ノ境遇ヨリ脱シテ稍平順ニ服復スル」<sup>32)</sup>状況となり、「堅實ノ歩調」<sup>33)</sup>へと回復した。表2で1912年下半期の株主をみれば、上位株主20名の集中度が26.5%に高まっていた。これは、竹尾治右衛門や瀬尾喜兵衛・菊池恭三などの日本紡績役員や、伊藤萬助・野村徳七などの大阪資産家の株式所有がいつそう増大したことによるものであった。

この日本紡績の業界での位置づけと特徴とを、1907年当時の紡績企業のランキングを示

28) 『第貳拾四回考課書』日本紡績株式会社，明治四十年下半季。

29) 『第貳拾七回考課書』日本紡績株式会社，明治四十二年上半季。

30) 『第貳拾九回考課書』日本紡績株式会社，明治四十三年上半季。

31) 『第參拾回考課書』日本紡績株式会社，明治四十三年下半季。

32) 『第參拾參回考課書』日本紡績株式会社，明治四十五年上半季。

33) 『第參拾四回考課書』日本紡績株式会社，大正元年下半季。

表6 日本紡績の設備拡張

時期		操業 日数 (日)	紡績機(錘)			一宮 工場	製糸生産高(円)		株式 配当率 (割)	株式売買譲渡		
			本社工場				製糸高	屑綿糸高		株式 (株)	売受人 (人)	買受人 (人)
			プラット	トブソン	撚糸機							
1898年	上半期	164	44,160		11,960		349,272	10,004	—	6,550	156	139
	下半期	…	…	…	…	…	…	…	…	…	…	…
1899年	上半期	…	…	…	…	…	…	…	…	…	…	…
	下半期	…	…	…	…	…	…	…	…	…	…	…
1900年	上半期	…	…	…	…	…	…	…	…	…	…	…
	下半期	167	44,160		14,008		712,478	17,935	1.6	11,670	175	125
1901年	上半期	166	44,160	1,680	14,568		692,734	16,844	1.5	16,380	166	190
	下半期	167	44,160	1,680	14,568		650,445	18,893	1.2	13,180	191	134
1902年	上半期	166	76,032				1,023,950	33,576	1.2	…	…	…
	下半期	169	76,032				1,168,542	31,889	1.2	…	…	…
1903年	上半期	166	76,032				1,256,659	34,525	1.2	7,360	97	112
	下半期	169	76,032				1,251,780	18,890	1.2	6,100	94	68
1904年	上半期	165	76,032				1,241,265	14,112	1.0	8,080	85	166
	下半期	167	76,032				1,167,361	17,284	1.0	2,390	82	125
1905年	上半期	165	76,032				1,224,622	14,232	1.2	12,960	220	197
	下半期	169	76,032				1,212,809	12,065	1.5	14,620	217	213
1906年	上半期	165	75,056				1,430,203	16,445	1.6	25,400	357	413
	下半期	170	75,056				1,261,775	17,507	1.6	28,860	418	372
1907年	上半期	166	82,976				1,708,339	21,472	1.8	29,300	381	483
	下半期	142	82,976			17,876	1,794,775	24,156	1.9	58,557	207	502
1908年	上半期	166	82,976			17,876	2,317,014	22,845	1.6	22,442	115	419
	下半期	170	82,976			17,876	2,057,730	15,439	1.2	13,173	189	323
1909年	上半期	165	81,136			17,876	2,060,224	15,176	1.2	9,726	198	224
	下半期	169	81,136			17,876	1,946,362	15,576	1.0	11,308	251	188
1910年	上半期	149	81,136			40,196	2,093,950	19,017	1.0	9,682	169	216
	下半期	156	81,136			40,196	1,650,422	16,169	0.8	7,439	155	159
1911年	上半期	158	81,904			40,196	2,183,921	23,932	0.8	6,528	177	134
	下半期	…	…			…	…	…	…	…	…	…
1912年	上半期	163	80,064			40,196	2,475,539	30,667	1.2	20,330	501	232
	下半期	164	80,064			40,196	2,645,949	29,760	1.4	16,920	223	287
1913年	上半期	…	…			…	…	…	…	…	…	…
	下半期	…	…			…	…	…	…	…	…	…
1914年	上半期	…	…			…	…	…	…	…	…	…
	下半期	…	…			…	…	…	…	…	…	…
1915年	上半期	…	…			…	…	…	…	…	…	…
	下半期	…	…			…	…	…	…	…	…	…

注1)「…」は不明。

注2) 紡績機の錘数は、表4および表8と異なるが、出所資料にしたがって、このまま掲載する。

資料) 日本紡績株式会社『考課書』各期版。

した表4から検討する。これによれば、日本紡績は、紡績企業48社のなかで第7位と上位に位置する紡績資本だったことが確認できる。

日本紡績は、先述したように、菊池恭三の技術指導が大きく反映した紡績資本であった。同じく尼崎紡績と摂津紡績も菊池恭三が強く関与した紡績資本で、会社役員や株主でも重複がみられた<sup>34)</sup>。それゆえ、この3社のつながりは深く、いずれも紡績業界では上位を占めているが、その性格には大きな違いがあった。

まず、規模が最も大きいのは摂津紡績で、10万錘を超える規模を誇り、製品の平均番手をみれば、15.7番手が主力製品であった。つまり、低番手製品を大量生産することで企業成長を図る経営戦略をとっていた。次に日本紡績は、設備は、リング精紡機が約6万錘と摂津紡績に比べて劣るものの、製品綿糸の平均番手は66.9番手と極めて高番手の綿糸生産に特化していた。つまり、高番手綿糸の生産分野では、日本紡績は、業界でも屈指の企業だった。それに対して、尼崎紡績は、業界第10位に位置しており、摂津紡績や日本紡績に比べて小規模に止まっていた。平均番手においても、26.8番手で比較的高番手の綿糸を生産するものの、日本紡績には遠く及ばないレベルにあった。

つまり、日本紡績は、高番手綿糸で、高度な技術を有する分野に優位性を持っており、菊池恭三が尽力した瓦斯糸の技術指導を見事に反映した紡績資本だった。加えて、この時期に同じく瓦斯糸を主軸に置く一宮紡績を合併することで、設備拡張も充実させていた。この後、日本紡績は尼崎紡績に合併されるが、1907年時では、むしろ日本紡績の方が、製品や設備において優位にあったのである。

## 【2】尼崎紡績の設備拡張

それでは、尼崎紡績はどのような成長のプロセスを歩んでいったのであろうか。表7を用いてその成長過程を検討する。尼崎紡績は、1891年に紡績機9,216台で開業し、製品は太糸の低番手綿糸が中心であった。尼崎紡績は、早くも、開業翌年の1892年に紡績機2,304錘をプラット社に注文して第一工場の増設を進めた。そして1894年には、本社第二工場を増設して中糸生産を開始するなど、自社工場の増設を通じて設備拡大を図った。続く1895年12月の重役会議で、「細糸製造の目的を以て一万五千錘内外を増錘」と、事業拡張を目指して第三工場の設立が、提案された。その資金は株式の払込と新株発行で賄った<sup>35)</sup>。このように、尼崎紡績が積極的に設備拡張を進めたのは、当時の綿糸需要の増大に応じるためであった。翌1896年1月5日の重役会議で、「四十二手撚糸製造せしに幸に需要日に増加す。而して當

34) 『ユニチカ百年史 上』ユニチカ株式会社、1991年、53-56頁。

35) 『重役決議録 寫』明治28年12月23日記述、大日本紡績株式会社。

表7 尼崎紡績の設備拡張

年次	月	拡張方法 (増設・合併)	対象企業 分工場	増設設備				総設備			備考
				主力製品	精紡機	捻糸機	織機	精紡機	捻糸機	織機	
1891年	12	操業開始	本社 第一工場	太糸	9,216			9,216			第一工場は、太糸を主として生産。
1892年								11,520			菊池恭三が支配人兼技師へ。
1893年								11,520			
1894年	5	増設	本社 第二工場	中糸	15,516	5,096		27,036	5,096		第二工場は、中糸(42手双糸・32手双糸)を導入して、他社と差別化を狙う。
1895年	6	増設	本社 第二工場	中糸	2,828	1,092		29,864	6,188		
1896年								30,268	6,556		資本金100万円へ増資。
1897年	4	増設	本社 第三工場	中糸	14,548	4,480		30,268	6,624		第三工場は、中糸(42手双糸)が主力。 菊池恭三は、尼崎・撰津両社の取締役兼務。
1898年								45,212	13,896		
1899年								45,212	13,896		英国ドブソン社製捻糸機を入荷。
1900年								45,212	16,724		尼崎本社事務所の竣工。
1901年								45,212	21,608		菊池恭三は4代目社長に就任。
1902年								45,212	21,608		
1903年								45,212	21,608		寄宿舎増設が進む。
1904年								45,212	21,608		
1905年								45,212	21,608		
1906年	9	併設	東洋紡績	中糸・金巾				45,212	21,608		尼紡第四工場の代わりに別会社として設立。 中糸紡出と金巾製織が目的。
1907年								45,596	21,608		
1908年	5	合併	東洋紡績	中糸・金巾	20,780	9,792	200	46,000	21,608		東洋紡績を合併して津守工場へと名称変更。
1909年								66,780	31,400	200	津守工場で織機200台操業開始。
1910年	2	増設	津守第一工場	中糸・金巾	8,388		476	75,218	31,400	676	広幅綿布生産の本格化。
	11	増設	津守第一工場	中糸・金巾	2,000		105	77,408	31,400	781	
1911年								77,408	31,400	781	資本金200万円へ増資。
1912年	1	増設	津守第二工場	中糸・金巾	23,584		1,002	100,992	31,400	1,783	
1913年								100,992	31,400	1,785	資本金500万円へ増資。
1914年	6	合併	東京紡績	細糸	110,388	28,308	884	218,652	64,196	2,617	
1915年								218,652	64,196	2,671	
1916年	2	合併	日本紡績	細糸	106,612	55,396		338,636	122,506	2,682	
1917年	5	増設	杭瀬工場	中糸	28,364			347,720	130,620	2,775	杭瀬工場は、尼崎工場へ名称変更し主力工場へ。 資本金は1,250万円。
1918年	6	合併	撰津紡績	太糸	214,356	6,800	560	561,998	140,632	4,491	大日本紡績株式会社へ改称。

注1) 1918年に、撰津紡績と合併して、大日本紡績株式会社に社名変更。

注2) 単位は、精紡機・捻糸機が「錠」、織機が「台」。

注3) 「備考」欄は、『ユニチカ百年史』・『本邦綿絲紡績史』および『重役會決議録寫1』を参考に記述。

注4) 増設された紡績機・織機は、概数の場合もあるため、総設備台数と一致しない場合がある。

注5) 東京紡績の設備数は、1914年6月時点の数字。

注6) 日本紡績の設備数は、1915年12月の数字。

注7) 撰津紡績の設備数は、1917年12月の数字。

資料) 『大日本紡績株式会社五十年記要』大日本紡績株式会社, 1941年。『ユニチカ百年史』ユニチカ株式会社, 1991年。『重役會決議録寫1』大日本紡績株式会社(ユニチカ記念館所蔵)。絹川太一『本邦綿絲紡績史 第四卷』日本綿業倶楽部, 1939年。『綿絲紡績事情参考書』大日本紡績聯合會, 大正3年上半期, 大正4年下半期, 大正6年下半期。『小寺源吾翁傳』小寺源吾翁伝記刊行會, 1960年, 185-195頁。

社の製造高を以て本邦内四十手撚糸消費額に比すれば尚九牛の一毫にして他は即ち外糸を仰ぎつゝあり。依て此時期状之今般資本金を増し該糸製造の目的を以て堅針紡機一万五千錘を増設せんとす（下線：筆者）」<sup>36)</sup>と報告されたように、特に中糸の42番手撚糸の需要が高まっていた。このため、尼崎紡績取締役であった菊池恭三は、外国製の42番手撚糸に対抗すべく、2度目の渡英を実行した。菊池恭三は、マンチェスターで精紡機と撚糸機を、直接プラット社に注文した<sup>37)</sup>。この結果、1897年4月に、精紡機14,548錘、撚糸機4,480錘を擁する本社第三工場を増設し、設備は45,212錘に達した<sup>38)</sup>。加えて菊池恭三は、原料棉花の切り替えにも着手した。つまり、従来のインド棉や中国棉から、米棉の混棉へと切り替えることで、綿糸の糸切れ問題を解消して生産性向上を図ったのである<sup>39)</sup>。しかし、同年に生じた金本位制移行が金融界に混乱をもたらした。このため尼崎紡績も、社債返済と、株式による資金調達に苦しむことになった。加えてこの第三工場建設は、結果的に尼崎紡績の資金繰りをいっそう苦しめることとなり、設備拡張は難しくなった<sup>40)</sup>。この事態に、田代重右衛門（商務副支配人）は、美濃実業銀行の実力者であった小寺成蔵に融資を依頼した。小寺成蔵は、これに応じて大垣共立銀行から17-18万円の融資を斡旋することで尼崎紡績の経営危機を救った<sup>41)</sup>。

事態が收拾して、尼崎紡績の新たな成長段階に入るのは、菊池恭三が尼崎紡績の第四代社長に就任した1901年からであった。1903年に尼崎紡績の第四工場建設が提案された。重役会は不況へのリスク対応を念頭において、新工場を、別会社・東洋紡織として併設することに決定した<sup>42)</sup>。1906年2月16日の尼崎紡績の重役決議録に記された「東洋紡織株式会社（津守）決議録」の決議事項によれば、紡績機械については、「新設紡器は凡三万錘の計画とし内二万錘は四十二番手撚糸とし一萬錘は平糸とし平均凡三十二番手を製出する事（下線：筆者）」<sup>43)</sup>とされて、細糸と太糸の双方を生産する三万錘規模の工場を計画した。加えて、「織器は五百台とし内二五〇台はシーチング製造とし二五〇台はキャラコ製出の目的とす」<sup>44)</sup>と、織布部門の併設も構想した。製品綿布は、二巾金巾や三巾金巾、そしてキャラコなど細手綿

36) 『重役決議録 寫』明治29年1月5日記述，大日本紡績株式會社。

37) 『小寺源吾翁傳』小寺源吾翁伝記刊行会，1960年，78-79頁。

38) 絹川太一『本邦綿絲紡績史 第四卷』日本綿業俱樂部，1939年，157-159頁。

39) 『小寺源吾翁傳』小寺源吾翁伝記刊行会，1960年，79-80頁。

40) 『菊池恭三翁傳』菊池恭三翁傳記編纂事務所，1948年，187-189頁。

41) 小寺成蔵は1898年に尼崎紡績の監査役に就任した。『小寺源吾翁傳』小寺源吾翁伝記刊行会，1960年，83-84頁。なお、日本勧業銀行からの融資も尼崎紡績の資金難解決に大きく貢献した。高村直助「尼崎紡績會社」，（山口和雄編『日本産業金融史研究 紡績金融編』東京大学出版会，1970年），542-543頁。

42) 『菊池恭三翁傳』菊池恭三翁傳記編纂事務所，1948年，207-208頁。

43) 『重役決議録 寫』明治39年9月8日記述，大日本紡績株式會社。

44) 『重役決議録 寫』明治39年9月8日記述，大日本紡績株式會社。

糸製の広幅綿布で、他社が未だ手がけていない製品であった<sup>45)</sup>。つまり、東洋紡織は、中糸生産と織布部門への進出を企図し、尼崎紡績株主の出資を基盤として1906年に設立されたのである。資本金は二百万円とされ、第一期の設備計画は、「…紡器二万錘、織機二百台内外とす。紡器二万錘の内一万五千錘は四十二番手ニ合撚とし五千錘は平糸紡出を為すものとす」<sup>46)</sup>とされた。とはいえ、結局のところ、東洋紡織は、1908年に、工場建設を前に尼崎紡績に合併されて、尼崎紡績津守工場となった。

この津守工場発足で尼崎紡績は、細番手の綿糸布部門を強化して、設備拡張を積極的に押し進めていくこととなった。まず、津守工場は、1908年時点で精紡機20,780錘、撚糸機9,792錘、織機200台をもって発足したが、1910年には二度にわたって精紡機と織機が増設<sup>47)</sup>された。そして1911年1月26日、「津守敷地内に工場を増設し紡器二万錘内外織機一千台内外及び之に付属する器械汽機汽罐を購入の事」<sup>48)</sup>が提案されて、1912年には津守第二工場が併設され、尼崎紡績の設備拡張を支えていった。加えて、合併路線にも積極的に乗り出した。1914年には、東京紡績を合併して、関東地方へ分散的な生産拠点を設け、中央官庁との連携を押し進めた。この合併案件は、尼崎紡績に何ら資本関係のない他社を合併する最初の事例となった<sup>49)</sup>。加えて、この合併によって、「合併後尼紡は中糸、細糸で市場を制御し得る」<sup>50)</sup>までに、高番手綿糸市場での地位を飛躍的に高めたのである。

それでは、尼崎紡績が飛躍的に成長を遂げた1915年ごろの紡績業界は、どのように変化したのであろうか。1915年の紡績ランキングを示した表8をみると、1907年時に比べて上位2社の躍進が著しい。まず三重紡績と大阪紡績は1914年に合併して東洋紡績と称し、業界一位となった。鐘紡も増設や合併を積極的に押し進め、同じく40万錘を超える大紡績資本へと成長した。それに続く業界3位へと躍進したのが、尼崎紡績であった。「尼紡は、中番手に重きを置いたのみならず、東京紡績を合併するに及んで、細番手に躍進して、中番手及び細番手の生産をます〜増加して行った（下線：筆者）」<sup>51)</sup>と伝えられるように、尼崎紡績は、東洋紡織や東京紡績の合併と自社工場の新增設路線を活発化させて、製品綿糸の高番

45) 『小寺源吾翁傳』小寺源吾翁伝記刊行会、1960年、123頁。

46) 『重役決議録 寫』明治39年9月25日記述、大日本紡績株式會社。

47) 明治43(1910)年11月8日の重役決議録には、津守工場の決議事項として「織機部仕上場を新設し其跡へ織機百台内外を増設する事」と記されている。『重役決議録 寫』明治43年11月8日記述、大日本紡績株式會社。

48) 『重役決議録 寫』明治44年1月26日記述、大日本紡績株式會社。

49) なお、この合併案件には、福本元之助が周旋役となった。『ユニチカ百年史 上』ユニチカ株式会社、1991年、51-52頁。

50) 『菊池恭三翁傳』菊池恭三翁傳記編纂事務所、1948年、239-242頁。

51) 『菊池恭三翁傳』菊池恭三翁傳記編纂事務所、1948年、256-257頁。



表 8 紡績企業ランキング（1915年）

順位	企業名	創立	リング (錘)	ミュール (錘)	撚糸 (錘)	織機 (台)	平均 番手
1	東洋紡績	1914年	450,456		22,184	10,347	18.5
2	鐘淵紡績	1887年	440,092		51,448	6,353	19.5
3	尼崎紡績	1889年	218,652		64,196	2,671	31.3
4	富士瓦斯紡績	1896年	210,832	27,640	47,711	1,197	23.5
5	摂津紡績	1889年	206,316	1,350	6,800	560	17.5
6	大阪合同紡績	1899年	180,480		31,096	954	17.9
7	岸和田紡績	1892年	139,080				20.0
8	日本紡績	1893年	106,612	12,880	55,396		60.1
9	福島紡績	1892年	103,552				16.3
10	倉敷紡績	1887年	82,072				17.1
	小計	—	2,138,144	41,870	278,831	22,082	24.2
	合計(42件)	—	2,724,452	48,530	348,739	28,387	22.1

注1) 平均番手は、リング精紡機のデータ。「小計」「合計」欄には、平均値を表示した。

注2) 企業はすべて株式会社。

資料) 『綿絲紡績事情参考書』大正4年上半期。

手化を進めた。こうして尼崎紡績は、鐘紡や東洋紡績に対抗しうる競争力を確保し、同じく高番手路線を進める富士瓦斯紡績との競合に応じた。とはいえ、紡績設備については、40万錘を超える巨大紡績資本となった鐘紡や東洋紡績との差は埋めがたいものがあつた。

一方、同じく菊池恭三系の紡績資本の摂津紡績は、「然るに攝津紡は、太糸平均十六番手に集中して、能率を擧ぐることに、懸命になつた（下線：筆者）」<sup>52)</sup>とされるように、太番手生産路線を堅持して、紡績設備も20万錘を超えており、業界上位に位置していた。そして日本紡績は、10万錘の規模でありながら、60番手を超える瓦斯糸を生産する極めて独自の競争力を維持した。その反面、主力製品が瓦斯糸に集中していたため製品展開に弾力性が乏しかった。加えて、福島本社工場が周辺地域の市街地化の影響を受けて設備拡張の余地が無くなってしまった<sup>53)</sup>。そのため、設備拡張に限界を露呈し始めた。

総じていえば、菊池恭三系の3社は、1907年時に示した経営戦略を基盤として業界上位に位置していた。しかし、東洋紡績や鐘紡に比べれば、それぞれ規模では劣っており、競争が激しくなる紡績業界では存続が不安視された。そのため、菊池系3社の合併案が浮上した。この合併には、急成長が著しく相対的地位を高めていた尼崎紡績が主導権を握ることになっ

52) 摂津紡績は、この拡大路線を積極的に推進すべく、1902年に大和紡績と平野紡績、1907年に郡山紡績を相次いで合併した。『菊池恭三翁傳』菊池恭三翁傳記編纂事務所、1948年、256-257頁。

53) 『ユニチカ百年史 上』ユニチカ株式会社、1991年、54-56頁。

たのである。

### 【3】日本紡績から大日本紡績へ

日本紡績と尼崎紡績との合併案は、1915年6月、日本紡績社長の竹尾治右衛門の引退がその嚆矢となった。竹尾に代わって社長職に就いた播本孝良も同じく体調に不安があったため、経営の舵取りが極めて不安定な状況となった<sup>54)</sup>。一方で、鐘紡や富士瓦斯紡績など、有力紡績との瓦斯系紡績市場をめぐる競争は激化の様相を見せ始め、日本紡績の経営の先行きが怪しくなった。これは、日本紡績が尼崎紡績に比べて相対的地位を低下させることにつながった<sup>55)</sup>。このため、日本紡績取締役でありながら尼崎紡績社長を務める菊池恭三を、後任の社長とする案も浮上した。しかし、「むしろ合併すべき」という案が有力となり<sup>56)</sup>、その経営基盤を強化すべく、合併路線が選択された<sup>57)</sup>。

日本紡績の社長職を務めた金澤仁兵衛や竹尾治右衛門は、金澤が平野紡績社長と摂津紡績取締役、竹尾が摂津紡績社長や日本綿花社長を兼ねるなど、他社との縁が深かった。加えて、日本紡績監査役の瀬尾喜兵衛は、尼崎紡績の有力株主（1915年下半期に7,886株所有で、尼崎紡績の株主において第3位）<sup>58)</sup>でもあった。それゆえ、日本紡績の合併については、平野紡績・摂津紡績・尼崎紡績で技術顧問を務め、日本紡績創立にも関与した菊池恭三の主導で合併案件が進められることになった。そして日本紡績の合併先は、同系列の尼崎紡績と摂津紡績とが候補に挙がった。両社の社長職にあった菊池恭三は、設備拡張を進めて急成長を遂げた尼崎紡績を、系列紡績の資本のなかで「其本據」と位置づけて、日本紡績の合併先とした<sup>59)</sup>。一方、尼崎紡績は、東京紡績を合併して細番手部門を強化していたため、日本紡績を合併することは、高番手路線への強化に適うものであった。

とはいえ、日本紡績の合併案件は、同系列の合併であったため、経営者の間では比較的容易に合意形成がなされたが、日本紡績の社員や株主の一部から強硬な反対意見が生じた<sup>60)</sup>。その要因は、以下の4点であった。

①第一次大戦の好景気で業績回復を期待できること

②これまで苦境を乗り越えて経営してきたにも関わらず、その半ばで経営改善を断念する

54) 絹川太一『本邦綿糸紡績史 第七巻』日本綿業倶楽部、1944年、23-24頁。

55) 『ユニチカ百年史 上』ユニチカ株式会社、1991年、55-56頁。

56) 「尼崎 日本 両紡績合併事情」『大阪毎日新聞』1915年10月24日。

57) 『大日本紡績株式會社五十年紀要』大日本紡績株式會社、1941年、72-73頁。

58) 『第五拾回報告書』尼崎紡績株式會社、大正四年下半期。

59) 絹川太一『本邦綿糸紡績史 第七巻』日本綿業倶楽部、1944年、23-24頁。

60) 『ユニチカ百年史 上』ユニチカ株式会社、1991年、54-55頁。

ことへの不満

- ③瓦斯糸輸出を通じて営業基盤を確立すべき時期であること
- ④合併条件が不利であること

日本紡績は、一宮紡績合併に伴う増設や景気問題で業績に苦難を強いられたが、合併直前を迎えた1916年2月には当期利益金は25万円を超えて、自己資本余裕金も75万円に達するなど、業績を回復させていた（表3）。このため、日本紡績の株主は、合併案件に強気な姿勢を示したのである。このため、尼崎紡績と日本紡績の経営陣は、この反対派の主張に応じなければならなかった。

それでは、どのようにして、合併条件への不満が解消されたのであろうか。表9から、尼崎紡績と日本紡績との合併条件を具体的に比較検討していく。尼崎紡績は、日本紡績と比較すると、資本金では約1.9倍、紡績機械では約1.8倍の規模を有していた。それに対して合併条件は、尼崎紡績1株：日本紡績2.5株の交換比率となった。したがってこの合併比率は、日本紡績への低い評価を反映したものであった。日本紡績株主が反対を主張した根拠は、この合併比率の不利にあった。この合併比率(A)に、株式の時価(B)を掛け合わせると((A)×(B))、尼崎紡績は113円、日本紡績は115円となり、日本紡績株主にとっては2円の損失、つまり1株あたりでは80銭の損失(2円÷2.5株)に相当した。そのため、尼崎紡績は、この条件に加えて解散手当金15万円を、日本紡績株主に支給することで事態の収拾を図った。日本紡績の株主にとっては、1株あたり約1円36銭(150,000円÷110,000株)が新たに得られるこ

表9 尼崎紡績と日本紡績との設備比較

	尼崎紡績	日本紡績
合併比率(A)	1株	2.5株
株価(B)	113円	46円
株式配当率	3割	1割2分
(A)×(B)	113円	115円
解散手当	…	15万円支給
資本金	5,240,000円 <1.9>	2,750,000円 <1>
利益金	527,776円	254,529円
地所	947,163円	209,296円
諸建物	1,089,599円	986,247円
諸機械	2,137,103円	2,711,798円
紡績機械	218,652錘 <1.8>	119,984錘 <1>

注1) 「資本金」「地所」「諸建物」「諸機械」は、少数点以下を四捨五入。

注2) 「紡績機械」は精紡機のみ数字。

注3) 尼崎紡績と日本紡績のデータは、1916年2月時点の数字。

注4) <>内の数字は、両社の比率。小数第二位は、四捨五入。

資料) 『大阪毎日新聞』1915年10月21日  
 尼崎紡績株式會社『財産目録貸借対照表』  
 大正五年二月一日(ユニチカ記念館所蔵)。  
 日本紡績株式會社『貸借対照表』大正五年  
 二月一日正午現在(ユニチカ記念館所蔵)。  
 日本紡績株式會社『財産目録』大正五年二  
 月一日正午現在(ユニチカ記念館所蔵)。

とになった。この結果、1株あたり約56銭（1円36銭-80銭）の利益が生じ、むしろ日本紡績側に有利な合併条件へと一変した<sup>61)</sup>。この合併条件が提案されたことで、合併反対派はその利害を表面に出すことなく<sup>62)</sup>、合併案件が実現へと向かっていったのである<sup>63)</sup>。

つまり、尼崎紡績は、日本紡績への合併条件について、合併反対派の利害を汲んだ条件を提示することで、案件を取りまとめた。その要因は、この案件が尼崎紡績の企業成長にとって、極めて高い戦略的意義があったからである。積極的な設備拡張路線に舵を切っていた尼崎紡績にとって、業界屈指の瓦斯糸部門を有し、約12万錘の紡績機を有する日本紡績との合併は、東洋紡績や鐘紡との競合に渡り合っていくうえで必須の案件であった。それゆえ、尼崎紡績は、日本紡績側にとって有利な条件を提示したのである。

日本紡績を合併した尼崎紡績は、さらに設備拡張路線を強めていく。まず本社工場の増設に乗り出した。尼崎紡績本社の第一工場・第二工場・第三工場は、工場設備が古いため作業能率が悪く、採光や通風の面でも津守工場に劣っていた。そのため、1917年には本社工場近辺の杭瀬に新工場を建設した<sup>64)</sup>。杭瀬工場は、最新の中糸精紡機を導入して主力工場となった。その翌1918年には撰津紡績と合併<sup>65)</sup>して大日本紡績と改称した。ここに、鐘紡や東洋紡績とならぶ日本屈指の大紡績資本が誕生したのである。

#### 〔4〕おわりに

本稿は、日本紡績の企業経営に着目しながら、中堅グループに属する紡績資本の成長要因を検討してきた。日本紡績は、その競争力を充実させるべく、一宮紡績への合併を積極的に進めて、業界随一の瓦斯糸部門を有するまでになった。この日本紡績の検討から得られた結論を2つ述べたい。

まず、日本紡績の成長要因と中京圏進出の意義についてである。

日本紡績は、高番手綿糸を主軸製品とする高付加価値路線で独自の地位を市場で確立し、充実した自己資本を駆使して企業成長を実現してきた。1907年に生じた一宮紡績の合併案件は、日本紡績にとっては急速な企業成長と高度な技術獲得の双方を実現するうえで、格好の案件であった。それゆえ、日本紡績は、積極的に一宮紡績の合併に関与したのである。この結果、高付加価値路線を追求して独自の競争力を発揮することになった。それだけでなく、

61) 「尼崎 日本 両紡績合併事情」『大阪毎日新聞』1915年10月24日。

62) ただし、日本紡績の営業部主事であった今井鋳一は、尼崎紡績へ入らずに辞任した。『小寺源吾翁傳』小寺源吾翁伝記刊行会、1960年、194-195頁。

63) 絹川太一『本邦綿糸紡績史 第七巻』日本綿業倶楽部、1944年、23-24頁。

64) 『ユニチカ百年史 上』ユニチカ株式会社、1991年、58-59頁。

65) 撰津紡績との合併は、太糸部門の強化につながった。高村直助「尼崎紡績会社」、(山口和雄編『日本産業金融史研究 紡績金融編』東京大学出版会、1970年)、574-575頁。

中京圏の有力な瓦斯糸市場を獲得できたことも、経営戦略上、極めて有効であった。しかし、日本紡績は、合併後の一宮工場の増設と販売不振が重なって経営に困難な状況へと陥った。加えて、日本紡績の経営は、経営者が他社の役員を兼任していたため企業経営に専念しておらず、常に不安定な状況にあった。そして、富士瓦斯紡績などライバル企業の巨大化が、日本紡績の経営環境に不安を与えた。加えて、日本紡績の経営者の健康不良など役員組織に弱点があったことも、不安に拍車をかけることになった。このため日本紡績は、単独で高付加価値市場の盟主たることは難しくなった。こうした事情から、日本紡績は、企業合併による生き残りを模索するに至った。そこで、同系列企業の盟主・尼崎紡績への合併で生き残ることを選択した。これが、大日本紡績の誕生へとつながったのである。

2つ目の結論は、この大日本紡績誕生の要因に関する点である。

日本紡績は、独自の経営戦略で成長を遂げていったが、1916年に尼崎紡績に合併された。次いで尼崎紡績は、摂津紡績と合併して大日本紡績へと結実し、鐘紡と東洋紡績と並んで三大紡体制が成立していく。これは、企業勃興期に中小規模紡績が多く派生した時代から、巨大紡績が業界をリードする時代へ突入していく転換期となった。この大日本紡績の成立については、通説で言われる通り、菊池恭三が関与した同系列企業の連合という性格を有していたことは間違いない。しかし、本稿の検討から明らかにしたように、3社合併は必ずしも順調に進んだわけではなかった。

まず、尼崎紡績は、もともと合併路線での成長を志向していなかった。創業以来の企業経営の歩みをみれば、規模拡張は自社工場の増設が中心で、高番手路線を目指していた。加えて、業界での位置づけは決して高くなかった。事実、日本紡績に比べれば、製品綿糸の高番手路線では劣っており、設備面では、摂津紡績に遠く及ばなかった。それゆえ、むしろ設備拡張路線では摂津紡績が盟主となってもいいし、高番手路線では日本紡績が盟主となることも考えられた。

尼崎紡績の変化は、1906年の東洋紡績設立と合併、そして津守工場への積極的投資に始まった。ここで尼崎紡績が拡張路線を一気に進め、業界での地位も飛躍的に上昇した。これと連動して、第一次大戦の勃発、鐘紡の巨大化、1914年の東洋紡績成立や富士瓦斯紡績の躍進など、紡績業界はめまぐるしく変化した。このため、菊池系企業は、急速な巨大化が求められるようになった<sup>66)</sup>。つまり、菊池系企業での尼崎紡績の相対的な地位が向上していた際に、企業合併の議論が活発化した。そのため、尼崎紡績を盟主に3紡績が糾合され大日本紡績へと結実したのである。しかし、3紡績は、役員の兼任がみられたものの、経営戦略にそれぞれの独自性を有していた。それゆえ、合併は一筋縄ではいかなかった。摂津紡績は、

66) 『菊池恭三翁傳』 菊池恭三翁傳記編纂事務所，1948年，264-265頁。

太番手綿糸を主力製品として成長していたため、日本紡績よりも激しい合併反対運動が展開した<sup>67)</sup>。

日本紡績と尼崎紡績との合併では、経営者レベルの合意が交渉のスタートとなったが、決して尼崎紡績優位の「不対等合併」<sup>68)</sup>ではなかった。むしろ尼崎紡績にとっては、日本紡績株主の統合条件への利害対応が大きな課題となった。これは、日本紡績株主が、合併条件が不利になることを憂慮したからであり、その結果、尼崎紡績から譲歩案を引き出した。

尼崎紡績は、日本紡績の合併を通じて高番手綿糸生産の競争力を劇的に高め、摂津紡績を合併することで業界屈指の規模を誇る大日本紡績へと躍進した。この後、大日本紡績は、第一次大戦ブームの好景気の波に乗って、大垣工場（1913年摂津紡績が設立）<sup>69)</sup>に加えて、1922年には関ヶ原工場を建設し、中京圏へ向けての進出を活発化させていく。これに先立つ1907年に日本紡績が合併した一宮紡績は、大日本紡績一宮工場へと姿を変えて、大日本紡績の中京圏進出の橋頭保としての役割を果たした。つまり、日本紡績は、大日本紡績の高番手綿糸戦略と中京圏進出を、先駆的に実践したのである。

〔付記〕本研究は、若手研究（B）「産業革命期日本紡績業における企業合併・買収の歴史的研究」（平成27年度～平成29年度）の研究成果の一部である。

---

67) 『小寺源吾翁傳』小寺源吾翁伝記刊行会、1960年、202-204頁。

68) 高村直助「尼崎紡績会社」、(山口和雄編『日本産業金融史研究 紡績金融編』東京大学出版会、1970年)、564-565頁。

69) 尼崎紡績と合併後、大日本紡績大垣工場となった。『小寺源吾翁傳』小寺源吾翁伝記刊行会、1960年、281-282頁。